

月例経済報告

(令和5年10月)

—景気は、緩やかに回復している。—

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

令和5年10月30日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

	9月月例	10月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善するが引続き下向きで、各種政策の効果が中期的に下向きな影響を及ぼしている。また、物価の変動等十分注意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善するが引続き下向きで、各種政策の効果が中期的に下向きな影響を及ぼしている。また、物価の変動等十分注意する必要がある。</p>
政策態度	<p>「経済財政運営と改革の基本方針 2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。</p> <p>8月30日に決定した燃料油価格の激変緩和事業の新たな措置や延長された電気・都市ガス料金の負担軽減策等を着実に実行していく。</p> <p>その上で、足元の急激な物価高から国民生活を守り抜くとともに、地方・中堅中小企業を含めた持続的賃上げと地方の成長の実現や、成長力の強化・高度化に資する国内投資促進に加え、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革の起動・推進や、国民の安全・安心の確保のため、10月末を目途に「総合経済対策」を策定する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p> <p>こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。</p>	<p>30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。</p> <p>このため、変革を力強く進める供給力の強化策と不安定な足元を固め物価高を乗り越える生活実感の改善策により、投資と消費の力強い循環につなげるべく総合経済対策を策定する。その裏付けとなる補正予算を今国会に提出し、早期成立に全力で取り組む。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p> <p>こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。</p>

	9月月例	10月月例
個人消費	持ち直している	持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	このところ弱含んでいる	このところ弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	底堅く推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの兆しがみられる
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	持ち直している	総じてみれば緩やかに改善している
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ横ばいとなっている	このところ横ばいとなっている
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

8月は前月比0.7%減となった。鉱工業在庫指数は、8月は前月比1.3%減となった。また、製造工業生産予測調査によると9月は同5.8%増、10月は同3.8%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は底堅い動きとなっている。生産用機械はおおむね横ばいとなっている。電子部品・デバイスは振れを伴いながら持ち直しの動きがみられる。

生産の先行きについては、海外景気の下振れ等による影響に注意する必要があるが、持ち直しに向かうことが期待される。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、総じてみれば緩やかに改善している。倒産件数は、増加がみられる。

企業収益は、総じてみれば改善している。「法人企業統計季報」（4－6月期調査）によると、2023年4－6月期の経常利益は、前年比11.6%増、前期比9.5%増となった。業種別にみると、製造業が前年比0.4%増、非製造業が同19.0%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比9.4%増、中小企業が同23.5%増となった。「日銀短観」（9月調査）によると、2023年度の売上高は、上期は前年比2.5%増、下期は同1.4%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比3.8%減、下期は同1.5%減が見込まれている。

企業の業況判断は、総じてみれば緩やかに改善している。「日銀短観」（9月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で上昇した。12月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（9月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行き判断ともに低下した。

倒産件数は、増加がみられる。8月は760件の後、9月は720件となった。負債総額は、8月は1,083億円の後、9月は6,919億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

完全失業率は、8月は前月から横ばいの2.7%となった。労働力人口、就業者数及び完全失業者数は増加した。

就業率は改善の動きがみられる。新規求人数は横ばい圏内となっている。有効求人倍率は低下している。民間職業紹介における求人動向は持ち直している。製造業の残業時間は減少した。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は増加している。実質総雇用者所得は、このところ持ち直しの動きがみられる。

「日銀短観」（9月調査）によると、企業の雇用人員判断DIは、9月調査で-33と、6月調査（-32）から1ポイント不足超幅が拡大している。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、改善の動きがみられる。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ横ばいとなっている。消費者物価は、上昇している。

国内企業物価は、このところ横ばいとなっている。9月の国内企業物価は、前月比0.3%下落し、夏季電力料金調整後でも、前月比0.3%下落した。輸入物価（円ベース）は、このところ上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、政策等による特殊要因を除くベースで、上昇している。9月は、前月比では連鎖基準で0.1%上昇し、固定基準で0.2%上昇した。前年比では連鎖基準で4.5%上昇し、固定基準で4.2%上昇した。ただし、政策等による特殊要因を除くと、前月比では連鎖基準で0.1%上昇し、前年比では連鎖基準で4.1%上昇した（内閣府試算）。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、上昇している。9月は、前月比では連鎖基準で0.0%となり、固定基準で0.1%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、9月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が10.2%（前月10.1%）、2%以上から5%未満が32.4%（前月32.5%）、5%以上が51.1%（前月51.1%）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、政策等による特殊要因を除くベースで、当面、上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、32,300円台から30,500円台まで下落した後、32,400円台まで上昇し、その後30,600円台まで下落した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、149円台から148円台まで円高方向に推移した後、150円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、32,300円台から30,500円台まで下落した後、32,400円台まで上昇し、その後30,600円台まで下落した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、149円台から148円台まで円高方向に推移した後、150円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.06%台から-0.01%台で推移した。ユーロ円金利（3か月物）は、-0.0%台から0.0%台で推移した。長期金利（10年